

日本NPO学会ニュースレター

2009年12月
Vol.11 No.3 通巻42号

発行日 2009年12月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会 〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入る
中西印刷株式会社内 TEL: 075-415-3661 FAX: 075-415-3662
URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: janpora@nacos.com

「きずな」の意味

稲葉 陽二

(日本大学法学部政治経済学科教授)



民主党のマニフェストには、「縦に結びつく利権社会ではなく、横につながり合う「きずな」の社会をつくりたい。」とある。「きずな」は鳩山代表の発言にも度々でてくるキーワードであった。それでは、「きずな」にはどんな価値があるのか、それを大切にすることとは具体的にはどんな政策選択を意味するのか。

筆者は「きずな」というとき、二つの大きな意味があると考える。一つは世の中には市場では評価できない価値があり、行き過ぎた市場化に警鐘を鳴らすというものであり、もう一つは、「きずな」を壊す経済格差に対する批判だ。

世の中には市場で評価できない価値がある。経済学者はこれを外部経済といって制度を工夫することで市場の中に取込もうとする。しかし、「きずな」の持つ価値はそんなことをすると却って壊れてしまう。ロバート・パットナムの『孤独なボウリング』には、「きずな」の価値の具体例として、30代の男性が60代のボウリング仲間へ腎臓を提供する話がでていますが、ここで腎臓の売買をしてしまっただけではこの美談は台無しである。日本ラブストーリー大賞をとって映画化された「カフーを待ちわびて」のなかで、主人公の男性は自分にとって「幸福とは」とたずねられ、「周りの皆が幸せであること」と答える。ヒロインは「あなたが幸せなら、私は幸せです」と置手紙を残して去っていく。こうした利他的行動を市場に取込むことは難しいし、しないほうがよい。ボランティア活動なども含めて、世の中には市場に取込まないほうが良いことがたくさんある。とくに、教育や医療は本来利他的な側面をもっており、それをすべて市場に取込むことはできないし、もしそうしようとすれば外部経済ではなく、外部不経済が生まれる。

それでは「きずな」を守るためにはどうすれば良いか。「きずな」は一朝一夕にはできないが、壊すのは簡単だ。一番簡単な壊し方は格差を拡大させることだ。格差拡大は富める者と持たざる者との間に軋轢を生み、互いの「きずな」を壊す。人は他人への思いやりなどどうでもよくなり、その場しのぎの行動をとり、それが社会の根幹である信頼関係を壊し、腐敗を生みさらに格差を拡大させる。メリーランド大学のエリック・アスレイナーはこれを「不平等の罠」と呼んでいる。つまり「きずな」を標榜するということは、格差にともなう不平等を是正するということだ。特に、教育、医療に関してはやはり政府の責任で不平等を是正する、そのためには、富裕層にそれなりの負担をしてもらう。今まで個人の所得税は累進税率緩和一本やりであったが、米国でさえいまでは累進税率の強化が検討されている。つまり、「きずな」を重視するという政策は、結局のところ、個人所得の累進税率の見直しを含めた富裕層への負担増を求める格差是正策を意味しているのではない。

<本号目次>

巻頭言	稲葉 陽二	1	社会企業家シリーズ⑫	百嶋 徹	12-13
NPO 法人会計基準策定	五百竹 宏明	2-3	『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集		14
日本ファンドレイジング協会の取組み	鶴尾 雅隆	4-5	ディスカッションペーパー制度ご利用案内		15
海外のNPO研究拠点	岡田 彩	6-7	シリーズ・アメリカの市民社会①	樽見 弘紀	16-17
国際学会報告・ISTR台北大会	金川 幸司	8-9	JANPORA 図書館		18-19
NPOの風景(34)	初谷 勇	10	事務局からのお知らせ		20
日本NPO学会入会案内		11			

「NPO 法人会計基準策定プロジェクト」

皆様もご存知のように、2009年3月末より、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、NPO 会計税務専門家ネットワーク、全国の NPO 支援団体が中心となって、特定非営利活動法人（NPO 法人）の会計基準を策定する取り組みが始まっています。今回、そのプロジェクトに参加されている五百竹宏明（いおたけひろあき）氏に、NPO 会計の現状とあわせてプロジェクト内容をご紹介します。



五百竹 宏明
県立広島大学准教授・ひろしま NPO センター理事

はじめに

「十年ひと昔」という言葉があるが、やはり、12月1日は NPO 活動に携わる者にとって特別な日である。特定非営利活動促進法（以下、NPO 法）の制定にご尽力された大先輩の方々から、社会に関心を持ち始めた頃にはすでに特定非営利活動法人（以下、NPO 法人）が存在・活動しており、大学を卒業後、就職先として NPO 法人を選択した若者まで、この日に想うことはさまざまであろう。11回目の12月1日、私は、来春には誕生するであろう「NPO 法人会計基準」のことを考えているに違いない。

NPO との出会い

私事で恐縮であるが、NPO 活動に初めて関わったのは 2001 年 9 月のことである。当時、広島県に「NPO 財政基盤強化検討委員会」という（8 年経った現在でも、名前と検討内容はそのまま通用するような）委員会が立ち上がり、その委員のひとりに任ぜられた。大学で「企業会計」を中心に研究していた私にとって、NPO という言葉を聞いたことはあったが、その実態については正直なところよく知らなかった。この委員会は、県から中間支援組織である「ひろしま NPO センター」に業務委託されたものであり、委員会は同センターの主導で開催された。毎回の委員会終了後には、ジョッキ & グラスを傾けながら、中村隆行氏（ひろしま NPO センター常務理事）に、NPO についてイロハから教授して頂いた。中村氏は日本 NPO 学会の設

立発起人のひとりでもあり、私にとっては NPO 研究の最初の師匠である。この委員になったことがきっかけで、高齢者福祉、育児・子育て、まちづくり、環境保護など、まさに多彩な分野で活動をしている NPO 法人の現場と触れ合うようになった。

現行の会計書類

NPO 法人の財政基盤強化策を検討するにあたっては、財務の実態をきちんと把握しなければならない。そう考えた私は、県庁の担当部署に赴き NPO 法人が提出している「事業報告書等」の会計書類を閲覧することにした。言葉を選ばずに述べれば、「何だ、このヘンテコな会計書類は！」というのが初めて目にしたときの感想であった。数字の関連性が把握しづらい「ひな型」になっているばかりか、明らかに矛盾する数字がそのまま記入されている会計書類が少なくなかった。

その後、NPO に関係するさまざまな立場の方々にヒアリング調査を行ったが、一部の専門家を別にすれば、NPO 法人の会計情報の利用者である外部者はもちろん、会計情報を作成している側の NPO 法人自身も会計書類に記入されている数字の意味をきちんと理解できていない場合が多い、というのが実態であった（最初は、広島という地方都市だからこのような状況なのかとも思ったが、調査したところ東京や大阪でもほぼ同じような実態であった）。会計情報を作る側も、利用する側も、実はその中身をよく理解していないまま、一年に一度「会計報告」が儀式のように行われている。もし、そう

であるとするならば、総会の現場は「喜劇」であり、社会的には「悲劇」である。

NPO 法人会計基準策定プロジェクトの発足

2009年3月31日に、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、NPO 会計税務専門家ネットワーク、全国の NPO 支援団体の有志らが呼びかけ人となり、NPO 法人会計基準策定プロジェクトがスタートした。このプロジェクトのキックオフイベントの冒頭に、シーズ事務局長の松原明氏より次のような呼びかけがあった。少し長くなるが、このプロジェクトの本質を表わした内容であり、引用しておきたい。

「NPO 法成立 10 年を経て、NPO 法人の数も 3 万 6 千を数えるまでに至った。NPO 法人に寄せられている社会的期待も大きく、とりわけ、信頼性やアカウンタビリティの向上は極めて重要な課題となっている。私たちは、NPO 法人の健全な発展と信頼性の向上、会計・税務の適切な処理について長年取り組んできた立場から、日本で初めて『市民参加型』で NPO 法人の会計基準を策定することとなった。このキックオフイベントで、『会計基準がなぜ必要か』、『会計基準を使って NPO はどう発展していくのか』など、皆さんと一緒に考えていきたい。シーズは NPO 法をつくった時も、皆さんと一緒に力を合わせてきたが、今回の会計基準についても、策定の過程においてできるだけたくさんの方々に議論に参加していただきたい。NPO 法人会計基準策定プロジェクトは 2 年前から検討を進めてきた。その中心人物であり、NPO 会計税務専門家ネットワークの創設者である赤塚和俊さんが志半ばで病に倒れ、今年 1 月 16 日にお亡くなりになった。残された我々は赤塚さんの遺志をしっかりと継いで、たくさんの方たちと力を合わせながら、NPO 法人の発展のためにがんばっていききたい」（出所：NPOWEB <http://www.npoweb.jp>）。



キックオフイベントの様子

NPO 法人会計基準の必要性

周知のように、NPO 法は「NPO 法人の活動は情報公開制度にもとづき市民自身が監督する」ことを前提としている。一方で、「NPO 法人の会計」として一般に定着しているのは、1985 年に策定された旧公益法人会計基準をベースとした制度である。この会計基準は、公益法人と所轄庁との「閉鎖的」な関係を前提としており、公益法人と所轄庁の二者間での会計報告と監督指導を想定したものであった。つまり、NPO 法が立法主旨として想定する NPO 法人の情報公開のあり方と、情報公開の重要な道具のひとつである「会計」との間には NPO 法施行時から乖離が生じたままになっている。今回の NPO 法人会計基準策定プロジェクトは、「NPO 法人の会計」を、NPO 法が想定する本来の「かたち」にしようという取り組みであるとも言える。

私が NPO 活動に初めて関わったのは資金調達の問題であった。言うまでもなく、ファンドレイジングと会計報告は表裏一体の関係にある。社会の多くの人々から理解される会計報告であることが、継続的・安定的なファンドレイジングのためには必要不可欠である。NPO 活動に携わる者のひとりとして、自分たちで作った、わかりやすい「NPO 法人会計基準」の誕生をととても楽しみにしている。



NPO 法人会計基準第 2 回策定委員会の様子
(2009 年 6 月)

NPO 法人会計基準策定プロジェクトのこれまでの議論と今後のスケジュールに関しては、NPOWEB (<http://www.npoweb.jp>) で知ることができるので、是非ご参照下さい。

2009 年は「ファンドレイジング元年」



2009 年 2 月 18 日に「日本ファンドレイジング協会」が設立され、注目を集めています。今回は、協会の事務局長である鵜尾雅隆氏にその活動をご紹介します。

鵜尾 雅隆

日本ファンドレイジング協会常務理事・事務局長

皆様こんにちは！

2009 年を締めくくる時節になりましたが、まさに今年は『ファンドレイジング元年』として、何年かたったときに「ああ、あの時から始まったねえ」と振り返ることができる一年であったのでは、と思っております。

全国 47 都道府県から 580 人の発起人が参加して設立

本年 2 月 18 日「日本ファンドレイジング協会」が設立されました。その設立構想が公表されたのが 2008 年 11 月 28 日、その後、口コミで情報が広まり、約 3 ヶ月弱で多様なバックグラウンドの 580 名、47 都道府県、世界 5 カ国からの発起人が名を連ねました。設立シンポジウムにあわせて来日してくれた世界最大（会員 3 万人）のファンドレイジング・ネットワーク組織である、米国ファンドレイジング協会 CEO のポーレット・マエハラ氏は、「各国でのファンドレイジング協会の設立にかかわってきたが、設立時にこれだけよく設計され、考えられている協会は日本ファンドレイジング協会が初めてだ」という応援の言葉もいただきました。

私たちの目指すもの

私たちは、まずは 2020 年を目標に、日本を今よりずっと善意の循環が起こり、幸せが連鎖している社会にすることを目指しています。そのために、私たちは、寄付文化の革新を実現します。日本社会の伝統文化を踏まえた、日本社会らしい寄付文化を育み、次世代の子供たちに、誇りに思える社会を残していきたいと考えています。民間非営利

JANPORA

団体への寄付が高く評価され、民間非営利団体のファンドレイジング担当者が誇りと自信を持って仕事に取り組み、そして寄付者も幸せと満足を得ることが、あたりまえになる社会を実現したいと考えています。

今、日本の民間非営利セクターは着実に存在感を増し、力をつけてきています。しかし、このセクター全体として、活動の原資となる資金が十分に流れているかという点、必ずしもそうではない。特に、市民からのお金の流れが細いのが大きな課題であると思います。民間非営利セクターが市民の支持を得て、その支持をエネルギーに活動の質を高め、さらなる社会の支持を得ていくという循環を実現していきたいと考えています。



日本ファンドレイジング協会設立シンポジウム

日本初の寄付白書、ファンドレイジングセミナー・研究会、そして寄付者の権利宣言まで

具体的には、第一に、寄付市場の健全な形成のための取組を行います。たとえば、来年度、日本初の「寄付白書」の発行を目指しています。これは、日

本における善意のお金の流れを可視化する取組で、個人や企業寄付の推計調査、各分野ごとの動きなどをまとめた一冊となります。毎年の発行を目指します。また、寄付者の権利についてまとめた「寄付者の権利宣言」の取りまとめや、ファンドレイジングする側の倫理ガイドラインの制定など、健全な市場形成に向けた活動を行います。

第二に、ファンドレイジングをする非営利セクター側が、より積極的に社会とコミュニケーションし、支持を得るための取り組みを行います。たとえば、「いい成功事例」に数多く触れ、そうした成功事例を「一般化」して他団体でも活かせるようにしていくために、毎月1回のファンドレイジング研究会や隔月程度開催するセミナー、ファンドレイジング・ジャーナル(季刊)の発行を通じて、日本の非営利セクターのファンドレイジング力の底上げに貢献したいと思います。



毎月1回開催されるファンドレイジング研究会の様子

私たちの考えるファンドレイジングとは

私たちは、「ファンドレイジング」という行為を単なる資金あつめのスキルとは考えていません。社会の課題解決を図る団体の目指す姿やミッション、生み出す価値を明らかにして、社会に共感を拡げ、その結果、ボランティアや、寄付というカタチでの社会参加を促していく。そして、団体を通じて、社会的課題が解決の方向に向かい、そうした地道な信頼関係の構築を通じて、受益する当事者やボランティアや、寄付をした人々も達成感や満足を得て、受益者だけではなく、全ての関係者の幸せが循環していく姿。それが積み重なっていくことで社会そのものが変革していく。これが、私たちの考えるファンドレイジングです。

ファンドレイジング・日本 2010

日本ファンドレイジング協会では、ファンドレイジングの本質を成功事例を通じて「体感」できるイベント、ファンドレイジング・日本 2010を開催します。日本初のこのイベントへのご参加をお待ちしています。

ファンドレイジング・日本 2010

～共感と感動の循環、始まる!～

2010年2月6日(土)-7日(日)

基調講演にヨーロッパ・ファンドレイジング協会副会長ロバート氏の来日が決定!

■ 日時 : 2010年2月6日(土) 7日(日)
2/6(土) 10:30 - 18:15 (18:30より懇親会を予定)
2/7(日) 10:30 - 17:30

■ 場所 : 日本財団ビル(東京都港区赤坂)

■ お申し込み

日本ファンドレイジング協会ホームページ
(<http://www.jfra.jp>) (オンライン申し込み可能)

■ お問い合わせ 日本ファンドレイジング協会
Email: info@jfra.jp Tel. 03-6809-2590

日本中で、どんどんと広がってきている非営利団体のファンドレイジング(資金調達)の成功事例を数多く集め、興味に応じて自由に選べるラーニングセッションを通じて、学び、気づき、感動でいっぱいの2日間です。詳細は、日本ファンドレイジング協会ホームページをご覧ください。

(<http://www.jfra.jp>)



ファンドレイジングセミナーの様子

海外の NPO 研究拠点 アメリカ University of Pittsburgh Graduate School of Public and International Affairs (GSPIA)

NPO の街、ピッツバーグ

かつては「鉄鋼の街」として知られたペンシルベニア州ピッツバーグ。1940 年代には公害による煙に覆われていた街も、現在では「アメリカで最も住みやすい街」と称されるほどに復興し、2009 年には環境再生の象徴として G20 の開催地にも選ばれました。基幹産業の衰退からの再開発には市民の貢献が大きく、現在でもコミュニティ開発や環境、教育、医療など、様々な分野で 3,000 以上の市民組織が活動する「NPO の街」でもあります。

ポリシー・スクールとしての GSPIA

GSPIA は、公共国際政策に特化した専門大学院として 1958 年に開校したポリシー・スクールです。1787 年に設立されたピッツバーグ大学の中では比較的新しく、唯一学部を有しない大学院でもあります。四つの修士課程と博士課程が設けられており、学部を卒業したばかりの 20 代から、市政や

岡田 彩
University of Pittsburgh
GSPIA
博士後期課程



NPO 運営に携わる 40 代、50 代まで、幅広い年齢層の学生約 400 名が学んでいます。半官半民の教育機関であることから、ペンシルベニア州出身の学生が約半数を占めていますが、世界 20 カ国以上から渡米してきた留学生も数多く、非常に国際色豊かな大学院です。

GSPIA 最大の特徴は、そのカバーする分野の多様さにあります。各学位に設けられた専攻にも反映されているように、NPO マネージメントから安全保障、国際開発から都市計画に至るまで、幅広い分野を専

GSPIA で授与されている学位および専攻

Master of Public Administration (行政学修士)	Public & Nonprofit Management Urban & Regional Affairs Policy Research & Analysis
Master of Public and International Affairs (公共国際政策修士)	Global Political Economy Security & Intelligence Studies Human Security
Master of International Development (国際開発学修士)	Development Planning & Environmental Sustainability Human Security NGOs & Civil Society
Master of Public Policy and Management (公共政策マネジメント学修士)	(専攻なし)
Doctor of Philosophy (博士号)	Development Policy Foreign and Security Policy International Political Economy Public Administration Public Policy (以上より二つを選択)

門とする教授陣により、「政策」をキーワードとした数々のコースが提供されています。先進国社会に対する国際開発 NGO のコミュニケーション活動を研究したいと願っていた私にとって、国際開発学、NPO マネージメント、市民社会論が共存する GSPIA は、非常に魅力的な大学院でした。2006 年より国際開発学の修士課程に留学し、2008 年より博士課程に在籍しています。



ピッツバーグ大学のシンボル Cathedral of Learning
(全米で最も高い教育機関の建物)

カリキュラム

NPO・NGO に直結する専攻は、行政学および国際開発学の修士課程に設けられています。「NPO マネージメント」「NPO ガバナンス」「開発 NGO マネージメント」といった総論から、「NPO の法的課題」「NPO マーケティング」「NPO ファンドレイジング」「公共・NPO セクター人事」「NGO アカウンティング」「NGO アドボカシー」「戦略的経営論」「社会的起業論」など細部に焦点を当てたものまで、数々のコースがオファーされています。

こうしたコースもさることながら、すべての政策研究に通底するアクターとして NPO・NGO を捉えている点も GSPIA の大きな特徴です。安全保障論や持続的環境政策論、紛争解決論など、いかなる分野に特化したものであっても、NPO・NGO が登場しないコースはありません。

附属研究機関を通じた Pracademics の育成

「政策」をキーワードとする GSPIA では、実践

(practice) と理論 (academics) の融合を重視しています。博士課程の修了要件にも、専門分野の政策分析から導かれる実践への提言をまとめたポリシー・ペーパーの提出が課されているほどです。

こうした pracademics の養成は、コースのみならず、5つの附属研究機関を通じても推進されています。Matthew B. Ridgway Center for International Security Studies では安全保障に関する政策を Ford Institute for Human Security では人権侵害や人間の安全保障に関する政策を、そして Innovation Clinic では公共・NPO セクターが直面する問題を分析し、導かれた実践への示唆を政策提言する活動を展開しています。さらに Johnson Institute for Responsible Leadership では、アカウンタビリティの観点から公共・NPO セクターにアプローチし、Center for Disaster Management では災害研究を推進しています。各センターのレクチャー・シリーズや研究チームへの参加を通じて、数多くの院生が pracademics として育成されています。

本年度、私は Center for Disaster Management にて「災害時における公共医療システムのキャパシティ研究」に携わるチャンスをいただきました。ペンシルバニア州西部の医療システムを捉えていく中で、主に病院調査を担当しています。ピッツバーグ最大の NPO であるピッツバーグ大学病院 (UPMC) の実態や、その収入過多が発端となって提案された市政での NPO 課税案を巡る動きなど、まさに NPO の最前線の目の当たりにし、pracademics 養成の真っ只中にいることを実感する毎日です。



カリキュラムの詳細、各センターの最新研究など、GSPIA ウェブサイトをぜひご覧ください。
<http://www.gspia.pitt.edu/>

(写真上) 広大なキャンパスの南側にある Wesley Posvar Hall の3階にある GSPIA の玄関



第 6 回 ISTR アジア太平洋大会（台北）に参加して

金川 幸司

岡山理科大学総合情報学部教授

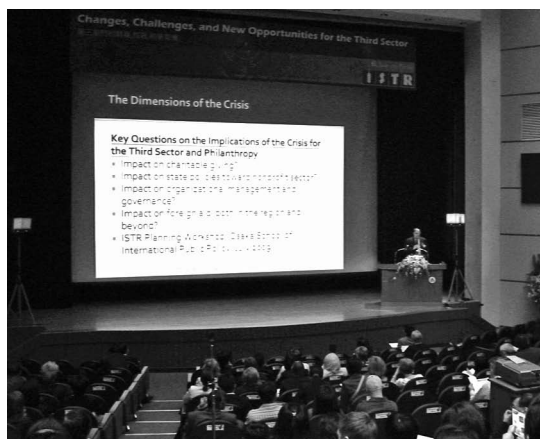


11月2日から4日まで台北にて開催された ISTR アジア太平洋大会に出席した。ISTR には、数年前から加入しているが、大会に参加したのは初めてであり、今回は、色々な面で感心させられた大会であった。何度も参加しておられる方には、当然の点も含まれるかも知れないが、その点をご容赦いただき以下では大会の簡単な紹介をする。

1. 大会の概要

大会は、1日の夜の海外からの参加者に向けたレセプションから始まり、夕食会や音楽の演奏などが和やかな雰囲気の中で行われた。

2日の午前中は、オープニングセレモニーの後、会長の Mark Sidel 氏、台湾中央研究院社会学研究所長の蕭新煌（Hsin-Muang Michael Hsiao）氏からの基調講演の後、各セッションは、2日の午後から3日にかけて、1日半にわたって行われた。また、4日はエクスカースションが実施された。参加者は合計 200 余名で、日本人参加者が最も多く 30 余名が日本から出席していたと聞いている。



会長 Mark Sidel 氏による基調講演

2. 大会テーマと発表内容

テーマは、マネジメント、ガバナンス、CSR、ソーシャルビジネス、エンパワメント、アドボカシー、市民社会、アカウンタビリティ、ファンドレイジング、環境、高齢者福祉、マイノリティ、など、非常に多岐にわたったが、普段余り見聞きしないアジア各国の NPO 事情を聞くことができて、非常に新鮮であった。また、距離的に近いせいか、日本からの参加者も非常に多く、日本 NPO 学会がそのまま台湾に移動してきたような感もあった。地元の台湾からの発表は、当然多かったが、台湾の NPO 事情に疎い筆者にとっては、興味をそそられる内容の発表もあった。



セッションの様子

配布された大会資料によると、全部で 109 の報告があり、筆頭報告者の国別の内訳は、以下の通りであった。非常に多様な国からの参加状況がわかるが、日本からの報告本数の多さには目を見張るものがある。

発表そのものは、全部を見たわけではないので、私の参加した限られた範囲での印象しか述べられないが、非常に興味深い内容が随所に見られた一方、学際的な国際学会であるので仕方ないのかも

知れないが、議論が必ずしもかみ合っていない場面もあり、丁々発止の議論が行われているとまではいかない点も感じられた。

国別に見た報告数

筆頭報告者の出身国	報告本数
台湾	27
日本	20
オーストラリア	15
インド	10
韓国	8
香港	6
バングラデシュ	4
フィリピン	4
ネパール	3
タイ	2
アラブ首長国連邦	2
イギリス	2
ベトナム	1
南アフリカ	1
中国	1
アメリカ	1
ニュージーランド	1
インドネシア	1
(合計)	109

(注：報告数はプログラム作成時のものであり、キャンセルされた報告については反映されていない)

3. 大会運営について

以下、大会の運営や事務局体制等、気がついた点について私なりの感想を述べる。

まず、国際学会に行くによく思うのだが、セッションとセッションの間の休憩時間 (Tea Break) を長く取っており (30 分)、その間に参加者間でのちょっとした会話ができ、今回もそれらから示唆を受けることが多かった。日本の学会の場合は、セッション間に 10 分程度の休憩時間で、懇親会でしか交流ができず、多くの人が帰ってしまう中で、参加者の一部としか交流ができない点を考えると、このような運営には参考になる点があるように思う。

また、休憩場所を兼ねた会場には、台湾の 22 の NPO がブースを作ってスタッフが常駐し、組織の紹介等を行っていた。また、大会では、それらの団体の活動を紹介するリーフレットも資料として参加者全員に配布された。台湾では、1987 年の戒厳令の解除以降 NPO が急増していることもあり、展示団体の中にもアドボカシー系の団体が

比較的多いように感じられた。いずれにしても、実際の NPO 活動を紹介したブースを設けるなどの試みは、我が国の学会でも実施しても良いのではないかと思った次第である。

大会運営は、台湾国立政治大学の徐教授を中心に行われたが、教授自身が常に笑顔を絶やさないホスピタリティにあふれる方で、また、運営スタッフもしっかりとした動きをしていた。また、セッションの中止や変更がかなり発生していたが、それらに対しても全体進行表を機敏に作り直すなど、その機動力にも感心させられた。

また、大会運営には、多くの政府組織、財団等が協賛し、参加費、昼食代、懇親会費がすべて無料であり、また、セッションの間の休憩時間には、休憩会場のテーブルにケーキやビスケットなどの菓子類、コーヒーなどの飲み物が常に用意されており、そのスポンサーシップも大変なものを感じた。



休憩会場と NPO のブース

4. 最後に

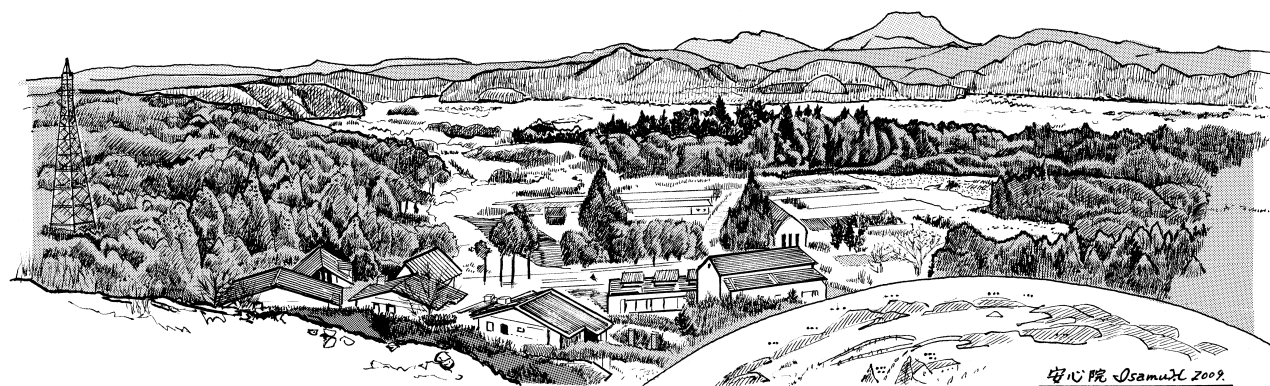
とにかく、NPO というと欧米の活動に目が向けられがちであるが、アジアの国々は、急速に経済力を増しており、また、同時に民主化も進み、NPO も勃興を迎えつつあるように感じる。NPO にもアジア的な文化を加味した方向性があるのではないかと思わせられるところもあり、今後は、地域組織や政府との関係も含めたアジアの NPO にも目を向けていくべきではないかと思った。

いずれにしても、大会運営に感謝するとともに、筆者としては貴重な経験をさせていただいた。学会のますますの発展を期待したいと思う。

また、国際学会での発表や投稿も、若い人を中心にさらに積極的に進めていき、日本の情報や研究をなお一層海外に向けて発信するべきではないかと感じた次第である。

「^{あじむ}安心院」(大分県宇佐市)

絵・文：初谷 勇



彼岸花の列が畦道の行方を知らせる緑の海に、数個の石碑から成る墓が島のように浮かんでいる。今しがた追い抜かれた車体が身を震わせて待つバス停を目指し、懸命に手を振りながら駆けてきた賑やかな女性客が跳び乗るや、バスはゆっくりと発進した。

JR 九州・中津駅から大分交通で1時間余りの終点。平安期の国営倉庫を意味する「^{あじむ}安心院」という地名は既に^{よわい}齢1,200年を数えるが、この中山間盆地が会員制農村民泊（農村文化生活体験企画）などグリーンツーリズム(GT)の拠点として知られるようになったのは、この10年余りのことである。

30年前、宇佐の海辺からこの地へブドウ園地新規就農者として入植した宮田静一氏が、1992年、農家中心に組織したアグリツーリズム研究会を前身とし、その後96年、メンバーを農家に限らずに、全町的なまちづくりの推進主体として「安心院グリーンツーリズム研究会」へと改称、再発足した（2004年NPO法人格取得）。「安心院方式」とも言われ全国から注目を集めたこの間の歩みは、農家等宿泊についての旅館業法・食品衛生法上の営業許可の取扱いに関する大分県独自の規制緩和を促し、やがて国の規則にも取り入れられて全国基準に発展することとなる。

旧町は01年、「商工歓交課」に全国で初めてGT推進係を置き、安心院グリーンツーリズム研究会と二人三脚で事業を展開してきた。町が宇佐市と合併した05年、GT推進係は、新市の支所となった旧町役場の産業建設課に移り、町が担ってきたGT体験学習の受け入れ窓口と企画調整の役割をNPO法人に移すなど、

NPOと行政の協働も新たな段階を迎えている。

同NPO法人事務局長の植田さんは、農村社会学を専攻していた院生時代に関西からバイクを駆って安心院に入り、農家に長期滞在して研究論文をまとめた経験を持つ。いったん就職するも、宮田氏からの強い勧誘に応じて事務局に入り、以来、GT振興に専心してきた。朗らかなそのガイドに耳を預け、まち歩きに繰り出す。町内の民家の壁や戸袋、土蔵には、招福辟邪を祈願して明治初頭から描き継がれてきた、鍔による漆喰彫刻「^{こてえ}鍔絵」が多数点在している。山腹の^{ワイナリ}葡萄酒工房を経て、薄暮の丘に登り立つと、一気に開ける視界には盆地が安らかに横たわり、彼方に由布岳の姿も望むことができる。

やがて陽が落ちた蒼い闇の中、村里を巡り、相次いで訪ねた二軒の農泊家庭では、いずれも滋味豊かなご夫妻から、近年受入れを増やしている各地の小中高生との印象深い会話やふれあいの数々の挿話を伺った。都会っ子の意表を衝く振舞いに、ときには戸惑ってしまいますがと笑われる。農泊する大人たちの中には、毎年同じ季節にリピーターとして訪れる70代の男性の姿もあるという。

研究会は、旧町時代からドイツに農泊のシステムを学ぶ研修旅行を重ねてきた。我が国におけるGTの定着や雇用・経済効果を目指した長期休暇（バカンス）法の制定を、県や国に積極的に働きかけている。「日本のふるさと」の大壁に、人びとの新たな交流模様を浮き彫りにし、鮮やかに彩る「地域の匠」の^{こて}鍔さばきに磨きがかかる。

日本NPO学会入会のご案内



年次大会の様子

日本NPO学会（Japan NPO Research Association）は、NPO・NGO、フィランソピー、ボランティアなどに対する実務的、政策的および学問的関心の高まりに呼応し、1999年3月に設立された学会です。個人会員数は現在約1,100人で、実務家、大学研究者・学生がそれぞれ半数を占めています。本学会では、相互交流、情報発信の中心となるべく、民間非営利セクターの活動に関心を持つ研究者、実務家および政策関係者の幅広い参加を求めています。

日本NPO学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行

するニューズレター、機関誌（ノンプロフィット・レビュー）などの定期刊行物を随時お送りいたします。（大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます）。さらに、E-mailアドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト（NPO-NET）に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/information/application.htm> からお願いいたします。

ご入会とあわせて、年会費をお支払い下さい。お振込の際は、郵便局備え付けの郵便振替用紙（払込取扱票）をお使い下さい。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が得られます。

【振込口座】

郵便振替口座番号：00950-6-86833

口座名称（加入者名）：日本NPO学会

【年会費】

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| 12,000 円 | 一般会員（E-mail アドレスなし） |
| 10,000 円 | 一般会員（E-mail アドレスあり） |
| 6,000 円 | 学生会員（E-mail アドレスなし） |
| 5,000 円 | 学生会員（E-mail アドレスあり） |
| 100,000 円 | 団体賛助会員（4名まで登録でき、個人会員に準じ サービスが受けられます。） |



北海道セミナー 2008

* 学生会員料金の適用を受けるためには、在学証明書を学会事務局に郵送して下さい。

シリーズ 社会起業家 ⑫

CSR（企業の社会的責任）を問い直す～社会起業家と関連付けて

社会変革はあらゆる組織の社会的責任

産業界では昨秋以降、世界金融経済危機を契機とした企業業績の大幅悪化に伴い、我が国有数の大手メーカーを中心に派遣労働者を大量解雇する動きが急速に広がり社会問題化した。CSRという言葉はここ数年で急速に広まったが、企業不祥事も依然として後を絶たず、CSR とは何かを改めて問い直すべき時期に来ているのではないだろうか。このような中で、社会的企業・社会起業家が社会変革の旗手として脚光を浴びるようになってきた。

社会的企業・社会起業家という言葉にはまだ決まった定義があるわけではないが、「事業活動を通じて社会的課題に取り組む」ということが必要条件として集約される。しかし、事業活動を通じた社会変革は、営利・非営利を問わず、本来はあらゆる組織の社会的責任（SR）である。社会的企業だけが「社会的」であるのではなく、あらゆる組織が「社会的事業体」であるべきである。

筆者はCSRの実践とは「事業プロセスに環境や社会への配慮を組み込む誠実な経営を継続的に行うことである」^①と考えるが、これは「事業プロセスを通じて社会的課題の解決に誠実かつ継続的に取り組むことである」と読み替えることができる。

ある組織が高い志を持って財サービスの提供により社会的課題の解決を図れば、アウトプットとして社会的価値（social value）が創出される。これは直接の顧客での便益向上にとどまらず、社会全体への波及効果（ソーシャルインパクト）を含むものであり、具体的には社会におけるライフスタイル変革、生産性向上、環境効率向上、社会参画促進、貧困削減、税収増・公共支出削減等が挙げられる。

これと引き換えに組織が受け取るリターンには、事業収入、助成金、寄付金等の経済的リターンに加え、非金銭的なモチベーションがある。具体的には高い志を達成したことによる満足感ややりがい、さらには社会からの組織に対する評価向上が



百嶋 徹
(株)ニッセイ基礎研究所
社会研究部門 主任研究員

挙げられる。このような非金銭的な社会的評価が組織構成員のモチベーション向上、顧客拡大、人材確保、行政からの協力獲得等につながり、経済的リターンとの好循環が起きることが期待される。

社会的価値と非金銭的リターンの重要性

持続可能な社会を構築するためには、あらゆる組織の原動力が社会的価値の創造という社会的ミッションにあるべきである。一方、経済的リターンの位置付けは組織形態によって変わってくる。社会的企業やNPOでは、社会的価値創出により得られる非金銭的動機付けが経済的リターンよりも優先される。

他方、営利企業では利益の最大化が求められるが、企業が財務的リターンのみを追求すると、社会的ミッションを軽視するリスクが高まる。営利企業の行動を社会的ミッションの実現に仕向けるためには、従業員、株主、取引先、顧客、地域社会等多様なステークホルダーが企業の社会的ミッションに共鳴し、企業がそれを実現すれば社会が高く評価することにより、企業にミッション達成のやりがいを感じさせることが必要である。すなわち、企業行動において社会的価値追求と経済的リターン追求のギャップを埋めるのは、非金銭的動機付けであると考えられる。

営利企業の経営トップの役割としては、経営戦略の構築力・実行力もさることながら、志の高い社会的ミッションを掲げ、それを全社に浸透・共有させ、組織風土として醸成し根付かせるとともに、社外のステークホルダーからも共感を得て、多様なステークホルダーと一致結束する関係を構築することが極めて重要である。CSRは、多様なステークホルダーとの高い志の共有、言わば「共鳴の連鎖」⁽²⁾があつてこそ実践できる。高い志への共鳴の連鎖を通じて醸成される、企業とステークホルダーとの信頼関係は、いわゆる「ソーシャル・キャピタル」と呼ばれるものであり、CSRを実践するための土壌となる。

社会的課題の分野は幅広い

社会的企業が取り組む社会的課題の分野は多岐にわたるものの、福祉、環境、地域活性化・まちづくり、社会参画、国際貢献など準公共分野に集中している。一方、エレクトロニクス、情報通信、ライフサイエンスなど科学技術を駆使したイノベーションは、営利企業がその中心を担っている。ハイテク技術がある程度普及している現代において、技術のブレイクスルーのハードルは高まっているものの、依然として大きな社会変革をもたらさう重要な領域である。

社会的課題は準公共分野等に限定する必要はなく、社会ニーズが高く、事業化によるソーシャルインパクトが大きいと思われる分野を幅広くとらえればよい。BOPビジネスやコミュニティビジネスも社会的課題に関わる市場セグメントの一つととらえればよい。

企業がどの分野に参入していくかは、経営トップが高い志を持ちつつ、自社の経営資源やコアスキルを見極め、マーケティング戦略や立地戦略等との整合性を図って、冷徹に判断すべきである。その際に、一組織での社会的課題の解決は難しくなっており、産学官、営利・非営利など多様な組織が連携する「オープンイノベーション」⁽³⁾の重要性が高まっている。

金銭的評価に偏重した発想からの脱却

営利企業を常に社会変革へと突き動かすには、社会的ミッションを実現する企業を称賛し鼓舞する社会風土を醸成する必要がある。そのためには、財務的リターンなど金銭的評価がなければ、リス

クを取った行動を起こせない保守的な発想からの脱却が求められる。

目先の利益確保に固執し、「経済的リターンの確証がなければCSRに取り組まない」とする考え方は本末転倒だろう。本来経営トップが沸き立つ高い志を多様なステークホルダーと共有し、社会変革に向けたCSRを実践すべきである。

企業を適正に評価しリスクマネーを提供すべき資本市場の役割も重要である。社会的ミッションの実現に取り組む比較優位な企業群に長期的視野からリスクマネーを供給し続けることこそが、資本市場のSRであると考えられる。

営利企業において社会変革を起こす突破力が沈滞する中で、社会的企業・社会起業家への期待が高まっているが、本来は営利企業も高い社会性を有するべきであって、その社会性が社会的企業やNPOを常に下回ると考えるべきではない。営利企業も社会的企業と呼ばれるべく、高い志を持って社会変革に邁進しなければならない。そうすれば社会的企業・社会起業家という呼称は必要なくなる。社会的企業・社会起業家の台頭は、志の低い営利企業へのアンチテーゼととらえることもできよう。

営利企業は、創業時の社会変革に挑戦する高い志に立ち返って、CSRを果たす誠実な経営を実践する必要がある。金銭的リターンの追求だけでなく、社会からの評価を糧にして、社会的ミッションの下で社会変革を起こすイノベーションを創出し続けることが求められている。

⁽¹⁾ 拙稿「環境効率を応用した環境格付けの試行」化学工業日報社『化学経済』2002年9月号、および拙稿「電機にみる産業復興の条件⑤」日経産業新聞『ビズテック塾』2003年12月25日

⁽²⁾ (1)と同様。

⁽³⁾ 科学技術分野のオープンイノベーションについては、拙稿「オープンイノベーションのすすめ」『ニッセイ基礎研 REPORT』2007年8月号を参照されたい。

*CSRと経営戦略のあり方については、拙稿「CSR（企業の社会的責任）再考」『ニッセイ基礎研 REPORT』2009年12月号、および拙稿「地球温暖化防止に向けた我が国製造業のあり方」『ニッセイ基礎研所報』2008年Vol.50の補論を参照されたい。

『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review) は日本 NPO 学会の公式機関誌で、NPO 研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちしています。

次回投稿締切：2010 年 6 月 30 日
(2010 年 12 月予定の刊行号の掲載対象)



■投稿資格

本誌への投稿は、日本 NPO 学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

■掲載論文

NPO・NGO、フィランソロピー、市民社会、およびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文で、関連する様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究、事例研究、あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

■分量

要旨、本文、図表を合わせて、日本語論文は 20,000 字、英語論文は 10,000 字を超えることはできません。

■投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本 NPO 学会ホームページにアクセスしていただき、投稿規程、執筆テンプレート、投稿方法をご熟読の上、投稿してください。

投稿に関する詳細はこちらまで：

[http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/nprevi
ew/npreview.htm](http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/nprevi
ew/npreview.htm)

■審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱する国内外のレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が採否決定します。

ノンプロフィット・レビューでは、若手研究者を発掘して、NPO 研究の底辺の拡大にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。教育・研究機関で研究に励んでおられる若手研究者や大学院生の方々に、日頃の研究成果の発表の場として、是非とも当誌への投稿を呼びかけていただければ幸いです。

【お問い合わせ】

日本 NPO 学会

ノンプロフィット・レビュー編集委員会

E-mail: npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

日本 NPO 学会 ディスカッション・ペーパー制度ご利用案内

Japan NPO Research Association Discussion Papers

日本 NPO 学会では、2009 年度新規事業の一つとして、ディスカッション・ペーパー制度を創設し、本年度 6 月より運用を開始しています。ディスカッション・ペーパーとは、完成が近い作成途上の論文で、完成一步手前の段階で内容を公開し、その分野の専門に近い方々から幅広くコメントをもらい、改訂・修正を加えて完成度を高めたうえで学術誌に投稿することを目的に作成するものです。また、執筆者のアイデアを早めに公開し、模倣研究を牽制することも意図しています。一方、読者側のメリットとしては、最新の研究を学術誌掲載のはるか前に把握することができるという点が挙げられます。日本 NPO 学会のディスカッション・ペーパーもそうしたメリットを考慮し、会員サービス充実の一環として創設されるものです。

ディスカッション・ペーパーの改訂版を当学会機関誌「ノンプロフィット・レビュー」に投稿していただくことも可能です。ディスカッション・ペーパーの作成方法としては、印刷版の作成は行わず、PDF ファイルを学会ホームページに掲載していくことによって公表いたします。

内容や意見は執筆者個人に属し、日本 NPO 学会としての見解を示すものではありません。

投稿は随時受け付けております。執筆者は以下の投稿規定に従ってください。

ディスカッション・ペーパー制度に関する詳細は下記専用ページをご覧ください。

(投稿に必要な書式もこちらからダウンロードできます)

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/dparchive/>

会員の皆様におかれましては、日頃の研究成果の新たな発表の場として、ディスカッション・ペーパーへの投稿を是非ともご検討ください。

<ディスカッション・ペーパーに関するお問い合わせ>

ノンプロフィット・レビュー編集委員会

ディスカッション・ペーパー担当 (奥山)

npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

投稿規定

1. 投稿資格

・執筆者ならびに投稿者は日本 NPO 学会会員に限ります。共著の場合は、著者の中の最低 1 人が会員であれば足りるものとします。

・執筆者が学生会員のみの場合は、「指導教員許可書」が必要です。指導教員の許可を得て、指導教員のサインを記した所定の用紙を提出してください。

2. 投稿上の注意

・投稿論文は、日本語または英語で作成されたものに限りします。

・投稿論文はすべて、WEB 上のデータアーカイブに登録されます。

・論文の取り下げ、差し替えは一切認められません。改訂版の投稿は可能です。(学生会員のみによる執筆論文の改訂版を投稿する際には、改めて指導教員許可書が必要となります。)

3. 投稿方法

・所定のフォーマットに従って、表紙ならびに本文を作成してください。

・論文(表紙と本文)は PDF ファイルにして、メールに添付の上、下記日本 NPO 学会ノンプロフィット・レビュー編集委員会ディスカッション・ペーパー担当宛に提出してください。学生会員の方は、指導教員許可書を別途郵送で提出してください。原稿受理後、原則 1 週間以内に学会ホームページ上に公開します。

・提出された原稿は完成原稿とし、校正は行いませんが、書式や体裁等に関して、編集委員会が必要に応じて修正を行う場合があります。

4. 著作権について

・掲載されているディスカッション・ペーパーの著作権はそれぞれの著者に帰属します。著作権者に無断で内容の一部または全部を複写・転載することはできません。

シリーズ・アメリカの市民社会①



ハイテク？ ローテク？ ヒジテク？ ～新型インフルエンザとアメリカの市民生活～

日本 NPO 学会理事で北海学園法学部教授の樽見弘紀氏が 2009 年 9 月から 1 年間米国のドミニカン・カレッジにて客員教授として勤務されることになりました。そこで、今回からアメリカの市民社会と市民生活についてご寄稿いただきます。

樽見 弘紀

北海学園大学法学部教授・米国ドミニカンカレッジ客員教授

一度は日本全土を震撼とさせた新型インフルエンザは、この国では未だ「豚インフルエンザ」(swine flu)と呼ばれている。より学術的なニュアンスをもつ「H1N1」がもうひとつの頻出マスコミ用語であるのは日本に同じだが、テレビや新聞での swine flu の使用頻度は、H1N1 とほぼ互角か、これにわずかに勝っているような気がする。

幼少の頃、近所で神童の誉れ高かった僕は、

"Cast pearls before swine. (豚に真珠)"

の譬えで、中学生にしてすでにこの英単語に慣れ親しんでいた訳だが、swine を「スワン」と誤読し今の今まで来てしまったのは「田舎では神童」の限界だったかと思う(「白鳥に真珠」では意味が真逆ではないか...)。一連の騒動で、その発音が「スワイン」である、と正されたことでこの 9 月から 1 年間のサバティカルは早くもひとつの成果を手中にしたも同然である。

深夜にテレビをつけると、CBS、NBC、ABC などの主だったネットワーク局各局が、看板コメディアンを複数年契約で囲い込みながら、いわゆるトークショーの視聴率争いにしのぎを削っているのは 20 年前の大学院留学時代に変わらないが、かつてなら固い握手や濃厚なハグでゲストを迎えるお決まりのオープニングシーンが、コブシとコブシを軽く突き合わせる、ヒジとヒジを突き上げるようにして「肘鉄タッチ」し合う、等々で代用され、しかもそれが観客に対する軽妙なツカミに昇華されていて思わず笑ってしまう(いや、実は笑い事などではなく、それは米国疾病予防管理センター

〈CDC〉推奨の挨拶プロトコルなのだが...)。

スワイン・フルの流行は、この国に暮らす人々の衛生観念に少なくない変化をもたらそうとしている。

たとえば、レストランのトイレの洗面台には、

"Employees Much Wash Hands
Before Returning to Work"

のお決まりの標語が百年一日のごとく掲げられていて、そのたびに「ならば客は洗わなくていいのかな?」と、こちらも何の成長なく微笑したりするのだが、その衛生環境にも確実にカイゼンの痕跡がある。

ハンカチを持ち歩くことを習慣としないアメリカ人のために、トイレというトイレに手拭き用のペーパーホルダーや、電動のハンドドライヤーがことごとく設置されているのは昔に同じで見事だが、このところ、そのハイテク化が一気に進む気配。なかには新たなヒット商品も生まれているようである。

たとえば、ジョージア州のジョージアパシフィック社が製造・販売する「エンモーション」(enMotion:あるいは emotion との引っ掛け?) なる自動給紙機能付きペーパーホルダーが市場を席巻している。手が近づいてきたことをセンサーが感知し、紙を必要な長さだけ出す、言ってみればそれだけの機能で、ハイテクと呼ぶのはいささか躊躇するのだが、よほどアメリカ人のニーズに合致したのか(あるいは、よほど営業が上手かったのか)、マンハッタンに限ってみても、ありとあ



センサー式ペーパータオルホルダー

らゆるトイレでお目にかかる。これほど大げさな（それでいて、意外に他愛もない）自動給紙装置がどれほど有用なのか、と訝って、ローカルの友人に質問を試みれば、「レバーに触れない分、スワイン・フルの感染防止に効果は絶大のはず」と手放しで礼讃。だがしかし、レバーに触れないで済むだけなら、紙を引き出し、一気に引きちぎるタイプの、いかにもアメリカらしい大らかさを兼ね備えた、偉大なるローテクホルダーが昔からある。これなら電気を使わないし、故障頻度も格段に少ないように思うのだが。

しかもこのエンモーションなる装置、未だ開発途上と見えて、とあるトイレでは立ち上がった拍子になぜかスイッチが入りっぱなしの状態となり、しばらく紙を出し続けてしまうという欠陥を露呈。「欠陥」と言うよりは、さすがエモーショナルなエンモーション、なかなかの気分屋さんともみられるかもしれない。いずれにしろ、改良の余地大にあり、である。

他方、コーヒー店チェーンのスターバックスは、エンモーション派というよりはハンドドライヤー派のようだ。その高い性能で、日本が世界に誇る三菱電機の「ジェットタオル」（水分を乾かすというよりは吹き飛ばすタイプの、例のヤツ）にははるかに及ばないが、それでも本体カバー全体にコーヒー豆をデザインするなど、センスの良さは頭抜けていた。

ステッカーを読めば、ペーパータオルの代わりに、電動ドライヤーを導入した理由として、「1トンのペーパータオルが17本の樹木を消費し、3立方ヤードの土地と2万ガロンの水を汚染するのです」と書いてある。いかにもスタバらしく、言うことやることがカッコいい。度量衡の換算は得意ではないが、紙タオルを使い続けることの愚かさを伝えるには十分の能書きではないか。感服だ。

が、しかし、である。それだけで本当にペーパータオルに対する電動ドライヤーの優位性を説明したことになるのだろうか。短時間ながらも高熱量を発散するドライ

スターバックスのハンドドライヤー



スターバックスのハンドドライヤー

ヤーの電力消費はどう理解すればいいのか。大いなる疑問が頭をもたげてきた。

何かのヒントを得ると、帰宅するや、三菱電機ジェットタオルのホームページを開いてみる。読めば、表現を違えながらもハンドドライヤーの使用が「森林への依存を減らす」こと、「ゴミ削減に貢献する」ことを述べたあとに、「(しかしながら) ペーパータオルは再生紙を使用している場合が多いため、必ずしも環境破壊につながるわけではありません」との但し書きがあった。

結局は、そういうことなのだと思う。さすが日本企業のバランス感覚は素晴らしい。まったくもって我が意を得たり、である（... というよりも、そう書かざるを得ない、何らかの経緯があったのだろうとは想像にかたくないが）。

スワイン・フルの存在を認知してからそれなりの時を経て、日米ともにその対応に冷静さを獲得しようとしている。相手が、恐れていたほど最悪の敵ではない、ということにほっと安堵しながらも、それでも死者の数は世界中で確実に増え続けていること、夏の暑さもその威力を決して減じるものではなかったことに未だ対応に苦慮している模様である。最良の策は社会的予防を合言葉に、いま世界中が知恵を出し、工夫を凝らすことに躍起になっている。ここアメリカでもローテクはローテクとして、ハイテクはハイテクとして、ときにコブシを握ったままで握手したり、あるいは肘鉄風のスキンシップ・テクニック（ヒジテク?）を楽しんだりしながら、市民社会が新たなウィルス耐性を身にまといつつあるように感じる。

クシャミをした人に対し、近くに居合わせた他人が条件反射のように声かけする、

"Bless you! (お大事に)"

がこの国の習慣のなかで何番目かに好きだ。もともとクシャミが不吉の前兆と考えられた時代、May God bless you! (あなたに神のご加護を) と祈ったことを起源とすることはよく知られているが、いずれにしろアメリカではクシャミすることが、ときに他人の生活や人生にも思いを巡らしていることを示すに恰好の機会を提供している。

もっとも、たとえば地下鉄のなかで、遠慮なくクシャミ3連発をする勇氣は僕にはない。この時期にそんなことをすれば、人々は内心、Bless me! (くわばら、くわばら...) と我が身に災いが降りかかんことをひたすら願うに違いない。ただ、心やさしいニューヨーカーは、それでも Bless you! と声をかけ、呼吸を止めて、次の駅でそっと隣の車両に乗り移ることと思う。

JANPORA 図書館 ～注目の新刊から～

『非営利組織論』

田尾雅夫 吉田忠彦著

有斐閣アルマ発行 (2009/11/5) 236 頁 1,890 円 (税込)

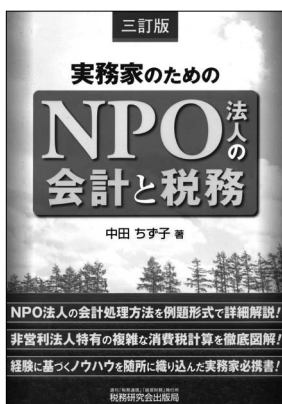


経営管理に関するミクロ的な内容と、戦略やパートナーシップなどマクロの議論を盛り込み、非営利組織を体系的に解説した、決定版スタンダード・テキスト。その特質や役割を直視し、オルタナティブな経営学をも構想する意欲作。

『実務家のための NPO 法人の会計と税務』

中田ちず子著

税務研究会出版局発行 (2009/9/15) 297 頁 2,310 円 (税込)

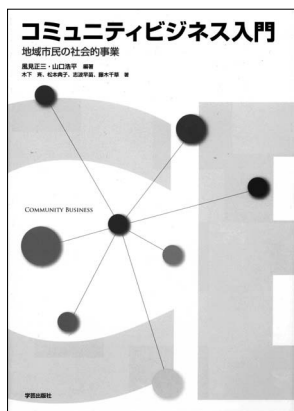


著者の実務経験に基づき、NPO 法人の設立・管理・運営のポイントや具体的な会計処理の方法、また、非営利法人特有の消費税計算等 NPO 法人に関係する税務について、事例と図表を多用して詳細に分かりやすく解説した一冊。

『コミュニティビジネス入門 地域市民の社会的事業』

風見正三 山口浩平編著

学芸出版社発行 (2009/10/30) 208 頁 2,415 円 (税込)



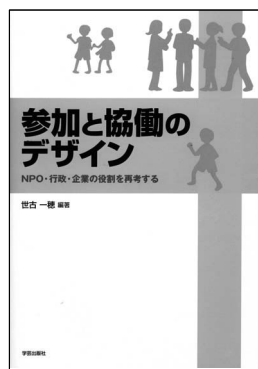
地域のスモールビジネスや社会的貢献を目指すコミュニティビジネス。これまでの発展過程を俯瞰しながら、非営利活動主体や社会起業家の活動、経営課題、協同組合や中間支援組織の役割などを解説。事例と用語集も掲載。

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『参加と協働のデザイン NPO・行政・企業の役割を再考する』

世古一穂編著

学芸出版社発行 (2009/10/15) 237 頁 2,625 円 (税込)

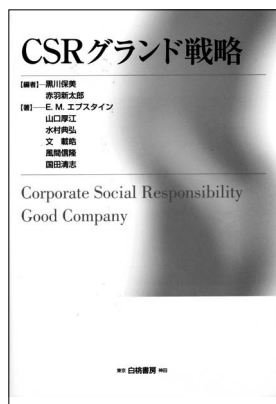


NPO 法施行から 10 年、各地で多様な実践を行い成果をあげた事例を紹介。一方、NPO の行政の下請化も懸念されている中、現場が抱える協働の課題を再考し、真の市民社会実現のための仕組み作りの必要性を訴える。

『CSR グランド戦略』

黒川保美 赤羽新太郎編著

白桃書房発行 (2009/9/26) 176 頁 2,500 円 (税込)



企業とは、人間とは、社会とは何かという、時代の要請に応えるべく、その根本問題に真摯に向かい、CSR の本質に迫る意欲作。企業の社会的責任の碩学、E.M. エプスタイン・カリフォルニア大学名誉教授の論攷も収録。

『社会起業家の条件 ソーシャルビジネス・リーダーシップ』

マーク・アルビオン著 斎藤慎 赤羽誠翻訳

日経 BP 社発行 (2009/10/26) 284 頁 1,680 円 (税込)



元ハーバードビジネススクールの名物教授で、社会起業の思想的リーダーでもある著者が、75 人の経営者インタビューから社会起業家の成功要件を導き出した。単なるリーダー論ではなく、CSR (企業社会的責任) の観点からも示唆に富む内容。

『ボランティア教育の新地平 サービスラーニングの原理と実践』

桜井政成 津止正敏編著

ミネルヴァ書房発行(2009/10/20) 296頁 2,940円(税込)

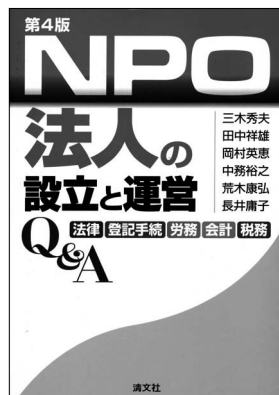


サービスラーニングとは、学生のボランティア活動を体験的学習と結びつけた教育メソッドである。本書は、サービスラーニングの理論と、国内外の高等教育の現場での様々な事例を紹介する。

『第4版 NPO 法人の設立と運営 Q & A ー法律・登記手続・労務・会計・税務』

三木秀夫 田中祥雄 岡村英恵 中務裕之
長井庸子 荒木康弘著

清文社発行 (2009/11/5) 632頁 3,570円(税込)

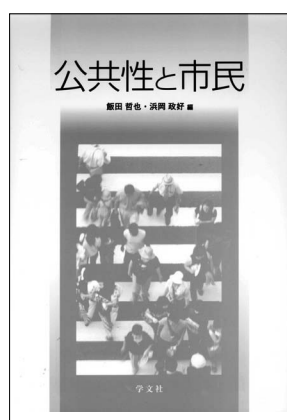


「NPO たすけ隊」に寄せられた実際の相談事例をベースに執筆、さらに増補改訂した前著に、新たに登記手続編を加え、労務編はすべて新Q & A書き下ろし、法律・会計・税務も新公益法人制度ほか最新法令により大改訂。

『公共性と市民』

飯田哲也 浜岡政好編集

学文社発行 (2009/4/30) 195頁 2,310円(税込)



日常の生活、地域住民、企業組織、セーフティネット、教育の問題など、現代の日本社会における具体的な現実を「新しい公共」という視点から分析していくことにより、そこにどのような課題があるかを見いだしていく。

『地産地消 豊かで活力のある地域経済への道標』

下平尾勲 伊東維年 柳井雅也著

日本評論社発行(2009/10/14) 250頁 3,360円(税込)



農産物の直売所に人気が集まっている。いま地産地消はなぜ広がっているのか。本書は、農業・農家の所得を向上させるだけではなく、地域の経済循環を活性化させ、農村再生に寄与しうるものでもあると主張する。

『まちが変わる 若者が育ち、人が元気になる』

白戸洋編

松本大学出版会発行(2009/3/31) 276頁 1,575円(税込)



本書は、大学生が地域の人々と共に悩みつつ、松本のまちづくりに取り組む姿を学生自身がまとめた記録である。この取組は、地域で若者が育ち若者が地域を変え、地域と連携し、地域の担い手を育てる、大学教育の新しい挑戦でもある。

『「廃校」に地域力がはじけるときー「協働」が開花する地域NPO立子ども交流センター』

竹内敏 上平泰博編著

萌文社発行 (2009/10/10) 206頁 2,100円(税込)



2004年に開設された地域NPO立子供交流センターの5年間にわたる活動を紹介。コミュニティの再生、まち育てへの課題への取り組みをまとめた本書は、今日の日本社会において注目すべき一冊。

事務局からのお知らせ

第12回日本NPO学会年次大会のご案内

日時:2010年3月13日(土)14日(日)

会場:立命館大学衣笠キャンパス

プログラムの詳細は2010年1月中旬ごろに公表予定です。同時に、大会参加申込みも開始いたします。詳細が決定次第、学会ホームページにてご案内させていただきます。

会員の皆様へ

◎住所等の変更があった場合はご連絡ください

学会登録内容に変更があった場合は、学会HPにあります変更届にご記入の上、学会新事務局(janpora@nacos.com)までEメールでご連絡下さい。
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>

◎会員継続をお願いいたします

日本NPO学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2009年度会費のお支払をお願い致します。郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座00950-6-86833(口座名称:日本NPO学会)に振り込んでください。詳しくは学会HP
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm> をご覧下さい。

◎在学証明書は毎年提出してください

学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格確認のため、「在学証明書」を提出していただいておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。学会事務局(〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入 中西印刷株式会社社内)まで郵送下さい。

CALENDAR OF EVENTS

■ 市民社会研究フォーラム(2009年12月12日、2010年1月9日予定) 東京都港区芝浦 JR 田町駅前キャンパスイノベーションセンター

http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum_civilsociety2009/forum_civilsociety.html

■ NPO 研究フォーラム(2009年12月20日、2010年1月31日予定) 大阪大学豊中キャンパス

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum.html>

■ 日本NPO学会第12回年次大会(2010年3月13-14日) 立命館大学衣笠キャンパス

■ 9th ISTR International Conference(2010年7月7-10日) イスタンブール、トルコ <http://www.istr.org/>

■ 39th ARNOVA Conference(2010年11月18-20日) アーリントン、アメリカ <http://www.arnova.org/index.php>

■編集後記■

11月中旬から急に冷え込んでまいりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか?第12回年次大会まであと約3ヶ月となりました。次号では、大会プログラムを皆様にお届けいたします。本年度の大会は観光名所も多い京都で行われます。皆様お誘いあわせの上、ご参加ください。(松島みどり)

日本NPO学会事務局
 杉永 佳甫(事務局長)

事務局 Email:janpora@nacos.com

安部 幸子(会員、会計)

編集事務局 Email:janpora@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

松島 みどり(NL編集)

奥山 尚子(ノンプロフィット・レビュー編集)

芦田 登代(WEB, ML管理)